復興庁
Reconstruction Agency
新たなステージ　復興・創生へ

記　者　発　表　資　料
平成 28 年 12 月 22 日

# 復興に向けた着実な支援と新たな課題への対応

## 基本的な考え方

◆ 被災地の抱える課題の解決に直結する取組を着実に実施
◆ 復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応

## 魅力ある相双地域等の実現に向けた総合的な支援

・　避難指示区域等の復興・再生を見据え、帰還に向けた生活環境の整備や産業・生業の再生に向けた支援を総合的に実施。
・　帰還困難区域における復興拠点の整備に向けて、福島特措法の改正法案を通常国会に提出するとともに、被災事業者の事業再開や新規事業者の立地促進に関する税制の特例、拠点内のインフラ整備、除染・家屋解体のための予算を措置。

## 福島県農林水産業の再生に向けた総合的な支援

・　福島県の農林水産業の再生に向けて、新たに「福島県農林水産業再生総合事業」を創設し、生産から流通・販売に至るまで、風評の払しょくを総合的に支援。

＜生産段階＞
・第三者認証ＧＡＰの取得、環境にやさしい農産物の生産拡大、水産エコラベルの取得等
・農林水産物の放射性物質の検査

＜流通・販売段階＞
・販売不振の実態と要因の調査
・生産者の販路開拓等に必要な専門家による指導・助言
・量販店やオンラインストアを通じた販売促進活動等

## 被災地の人材確保対策

・　被災地特に三陸沿岸部の人材不足解消に向け、若者や専門人材など幅広い人材を呼び込むとともに、被災地企業の人材獲得力向上を図る支援策をパッケージで推進。

✓ 被災地企業へのインターンシップ・専門人材派遣等のモデル事業
✓ 都市部人材とより深刻な人材不足問題を抱える中小企業とのマッチング
✓ 被災地の求職者に限定して雇い入れ助成を行っていた事業について、被災地外の求職者も対象となる住宅支援費助成制度を創設　　等

## 観光復興に向けた取組

・　インバウンドの増大に向け、地域からの発案に基づいた取組や東北の魅力の発信強化等を継続的に実施するほか、交流人口の拡大に向けた官民連携での取組を強化。
・　風評の影響を受けた福島県に特化した国内観光復興を支援。

## 東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定期間の１年延長

・　機構の支援決定期間を１年延長（延長後の期間は平成 30 年２月 22 日まで）。

## 「復興五輪」の実現に向けて

・　被災地での聖火リレーや競技開催、事前キャンプの実施など被災地と連携した取組を推進。

# 魅力ある相双地域等の実現に向けた総合的な支援

## 新規立地・事業再開等

被災12市町村において、工場等の新増設を行う企業などを支援。H29予算案では、採択状況を踏まえ、基金を積み増し（補助率：最大3/4 ）。

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
＜ H28： 320億円、H29予算案：185億円＞
経産省

事業者支援策をパッケージ化。H28補正で新規創業や12市町村外からの事業展開を支援。H29予算案では、基金の積み増しを行うほか、官民合同チームによるコンサルティング支援対象に市町村を追加するなど制度を拡充。

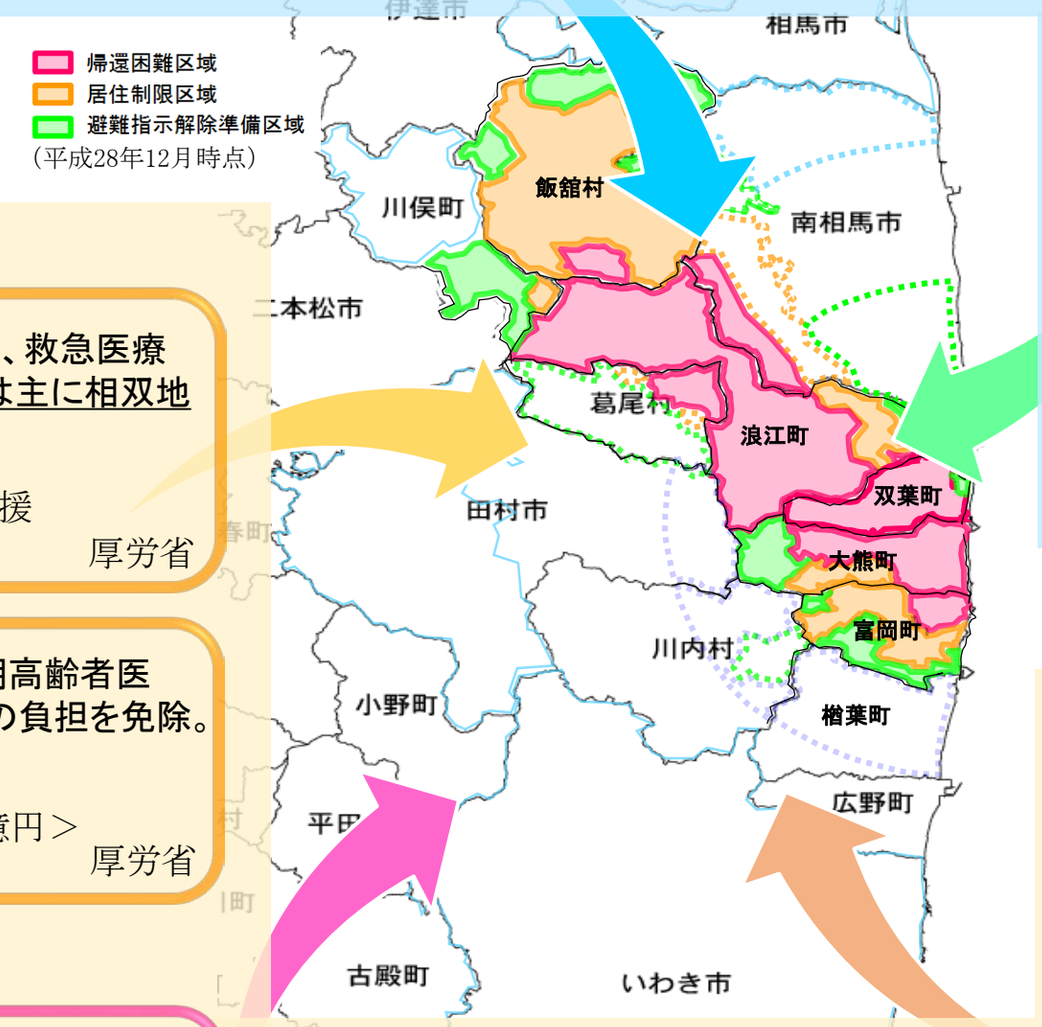
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
＜H27補正：228億円、H28：13億円、H28二次補正：2億円
H29予算案：54億円＞
経産省

ロボットテストフィールド、共同利用施設の整備等を実施するほか、浜通りの地域振興に資する実用化開発実証事業を支援（補助率：最大2/3）。

福島イノベーション・コースト構想関連事業
＜H28：145億円、H29予算案：101億円＞
経産省等

福島県に基金を造成し、被災12市町村における円滑な営農再開に向けた機械・施設や家畜の導入等を支援（補助率：3/4）。

原子力被災12市町村農業者支援事業
＜ H28二次補正： 70億円＞
農水省




## 生活環境を整える

### 医療・介護

医療機関の再開、医療従事者の確保、救急医療体制の構築等を支援。H29予算案では主に相双地域を対象として、基金を積み増し。

被災地域における地域医療の再生支援
＜H28：－、H29予算案： 236億円＞
厚労省

一部の上位所得層を除き、国保・後期高齢者医療・介護保険の窓口負担、保険料等の負担を免除。

医療・介護保険料、窓口負担の減免
＜ H28：133億円、H29予算案： 117億円＞
厚労省

### 教育

双葉郡の県立中高一貫校の設置や県立小高統合高校の教育環境整備を支援。

福島県双葉郡中高一貫校設置事業等
＜ H28： 27億円、H29予算案：27億円＞
文科省

### 税制

被災事業者の事業再開や新規事業者の立地を促進するため、特別償却や税額控除等を措置。対象地域を拡大し、帰還困難区域の復興拠点を含める。
復興庁

## 産業・生業を再生する

### 帰還環境整備

被災12市町村等の施策を一括して支援。また、所要の法整備を行った上で、帰還困難区域の復興拠点に係るインフラ整備・除染・家屋解体等を実施。

福島再生加速化交付金等
＜ H28： 1,012億円、　H29予算案：1,116億円＞
復興庁・環境省

面的除染完了後も、除染によって生じた除去土壌等の適正管理・搬出や放射性物質汚染廃棄物の処理、中間貯蔵施設の整備等を実施。

汚染廃棄物等の適正な処理
＜ H28： 8,710億円、H28二次補正：3,294億円、
H29予算案：6,581億円＞
環境省

公共施設等の機能回復や将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進。また、避難指示区域等の住民による住民参加型の取組を実施。

福島生活環境整備・帰還再生加速事業
＜ H28： 76億円、H29予算案：181億円＞　復興庁

※下線部はH29から新たに取り組む施策

# 福島県農林水産業再生総合事業

平成29年度予算案
47億円（新規）

**福島県の農林水産業の再生に向けて、生産から流通、販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。**

## パッケージで支援

## 生　産

**・第三者認証GAP等取得促進事業**
⇒第三者認証GAP等の取得支援等

**・環境にやさしい農業拡大事業**
⇒有機JASの認証取得支援等

**・水産物競争力強化支援事業**
⇒水産エコラベルの認証取得支援等

**・農林水産物の検査の推進**
⇒放射性物質の検査等

## 流通・販売

**・流通実態調査事業**
⇒国が、福島県産農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査
※　福島特措法を改正し調査とその結果に基づく措置について位置づけることを検討

**・販路拡大タイアップ事業**
⇒生産者の販路開拓等に必要な専門家による指導・助言

**・戦略的販売促進事業**
⇒量販店での販売コーナーの設置

⇒オンラインストアにおける特設ページの開設

⇒ポイントキャンペーン（量販店の販売コーナー、オンラインストア）の実施

【具体的な取組】

# 被災地の人材確保対策【平成29年度予算案額計：9.8億円】

復興庁
Reconstruction Agency
新たなステージ　復興・創生へ

若者や専門人材等を被災地に呼び込むとともに、企業の人材獲得力の向上を支援。
また、企業の連携による競争力の向上や好事例の横展開を支援。

## 被災地外からの人材の呼び込み・人材獲得力の向上

### ① 伴走型人材確保・育成支援モデル事業（3.1億円）【復興庁】

（インターンシップ事業）
**学生**の成長や企業の経営課題の解決に資する「長期滞在・課題解決型インターンシップ」を実施

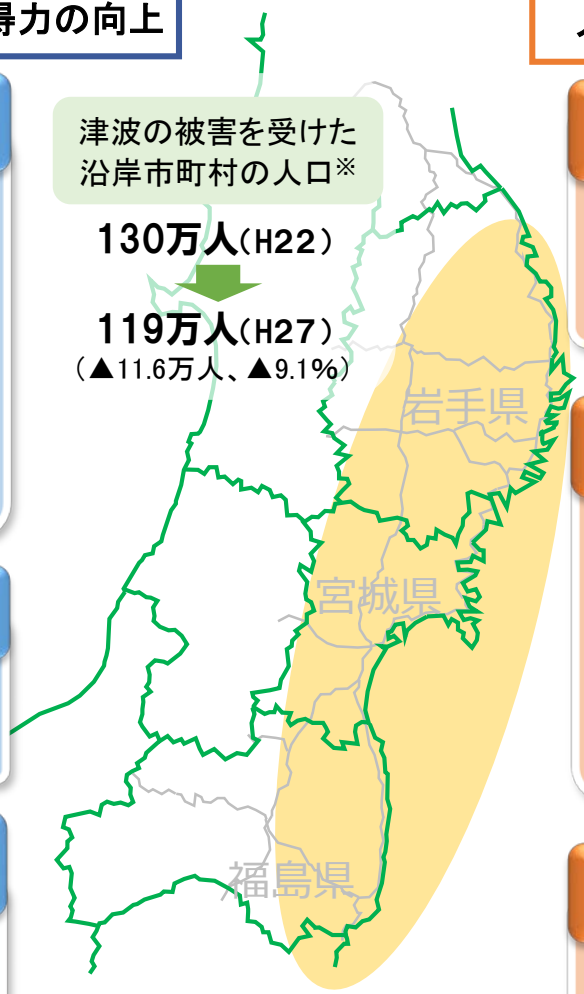
（トライアル就業事業）
約3か月の**社会人**向けトライアル就業プログラムを実施

### ② 企業間専門人材派遣支援モデル事業（3.6億円）【復興庁】

大企業等でキャリアを積んだ現場型の**専門人材**等を被災地企業へ長期間派遣

### ③ 被災地域中小企業人材確保支援等事業（1.5億円）【経産省】

労務環境の見直しや、魅力発信、**都市部人材**とのマッチング支援等を実施




## 人材確保の後押し・好事例の横展開

### ④ チーム化による水産加工業等再生モデル事業（1.4億円）【復興庁】

**複数事業者が連携**して、人材確保、商品開発、販売促進、輸出等を実施

### ⑤事業復興型雇用確保事業（制度拡充）【厚労省】

被災地の求職者について、既存の雇入費助成に加え、新たに**住宅支援費助成**を実施
なお、住宅支援費助成については、対象を被災地外の求職者にも拡大

### ⑥ 被災地域人材確保対策調査事業（0.3億円）【復興庁】

人手不足克服の好事例を横展開

※被災3県の沿岸市町村の人口（仙台市を除く）（出典：H22年、H27年国勢調査）

# 観光復興に向けた取組

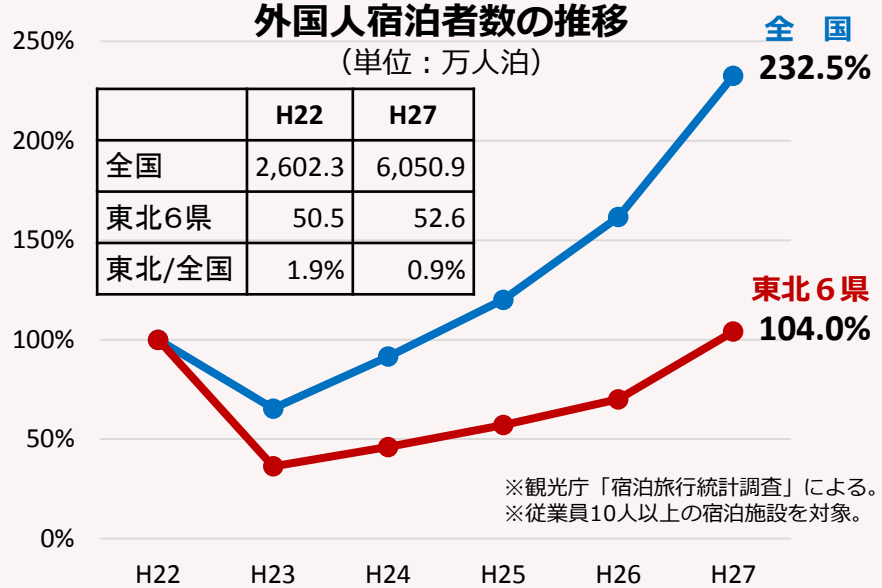
平成29年度予算案
51億円（28二次補正8億円）

○東北の観光復興は、インバウンドの全国的な急増の流れから大幅に遅れている。
○平成２８年を「東北観光復興元年」として、観光復興関連予算を大幅に増額。
平成３２年（２０２０年）に外国人宿泊者数を１５０万人泊とすることを目標に設定。
○「観光先進地・東北」を目指し、平成２９年度予算においても観光復興の取組を加速。

## 東北のインバウンドの現状

**外国人宿泊者数の推移**
（単位：万人泊）

| | H22 | H27 |
|---|---|---|
| 全国 | 2,602.3 | 6,050.9 |
| 東北6県 | 50.5 | 52.6 |
| 東北/全国 | 1.9% | 0.9% |




※観光庁「宿泊旅行統計調査」による。
※従業員10人以上の宿泊施設を対象。

## 観光復興の成果（外国人宿泊者数）

●平成28年1月～9月の対前年同期比
全国：＋8.8% 東北6県：＋18.8% 福島県：＋59.2%

※観光庁「宿泊旅行統計調査」速報値による。
※従業員10人以上の宿泊施設を対象。

## 主な事業（H29予算案：51億円、H28二次補正：8億円）等

●東北観光復興対策交付金(国)　(28二次補正:8億、29予算案:33億)
－地域の発案に基づくインバウンド誘客に向けた取組を支援。
－東北各県が東北観光推進機構等と連携して行う広域的な取組を促進。

●東北観光復興プロモーション(国)　(29予算案:10億)
－日本初となる全世界を対象としたデスティネーション・キャンペーンの第1弾として、東北を対象とした集中的な訪日プロモーションを実施。

●「新しい東北」交流拡大モデル事業　(29予算案:5億)
－外国人旅行者の誘客につながる民間の新たなビジネスモデルの立ち上げを支援。
－東北の豊富な観光資源に着目し、多様な主体が連携した交流機会の創出を図る。

●福島県観光関連復興支援事業(国)　(29予算案:3億)
－福島県が実施する国内観光振興に関する取組を支援。
－教育旅行の誘致に向けた取組の支援を強化。